

令和6年度自主行動計画
フォローアップ調査
結果



一般社団法人
全国警備業協会

調査概要

- 調査主旨 平成30年3月に「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」（以下「自主行動計画」という）を策定し、令和元年から毎年これを改定。同計画は、関係省庁主導で各業界に対して策定及び改定を要請しているもので、改定後についても毎年フォローアップを実施することが求められていることから、本年もフォローアップ調査を実施するもの。
- 調査期間 2024年4月3日～4月30日
- 調査対象 選定①：令和5年度調査と同様の会社
選定②：「2023年警備業売上ランキング上位100社」の会社
選定③：各協会任意の4条業者
- 配付数 1078社（昨年500社）
- 回答数 495社（昨年242社）
- 回答率 45.9%（昨年48.4%）
- 回答結果 2ページ目以降を参照（自由記述については、別紙のとおり）

基本情報

回答の数値単位：%

質問していない項目

(7) 取引上の地位	前回	今回
発注側及び受注側	42.6	40.8
受注側	57.4	59.2

(8) 資本金	前回	今回
1,000万円以下	43.0	49.1
1,000万円～5,000万円	42.1	38.8
5,000万円～1億円	8.7	7.9
1億円～3億円	3.3	1.8
3億円超	2.9	2.4

(9) 従業員数	前回	今回
5人以下	0.4	0.6
5人超20人以下	2.9	7.5
20人超50人以下	19.0	23.8
50人超100人以下	19.8	20.2
100人超300人以下	24.8	25.1
300人超	33.1	22.8

(10) 売上	前回	今回
1億円以下	10.3	14.3
1億円超～5億円以下	37.6	44.8
5億円超～10億円	15.7	13.1
10億円超～100億円	27.3	22.4
100億円超	9.1	5.3

(11) 主な警備業務	前回	今回
1号警備	42.9	40.5
2号警備	47.4	52.8
3号警備	6.0	4.1
4号警備	3.6	2.6

(12) 主たる取引先	前回	今回
警備業	25.9	28.2
建設業	36.5	37.2
ビルメンテナンス業	6.4	8.8
不動産賃貸・管理業		2.7
イベント業	2.3	3.4
金融業	7.1	3.8
その他	21.8	15.9

(13) 業況	増加		横這い		減少	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
売上	41.3	42.2	31.8	33.1	26.9	24.6
警備料金	50.4	65.1	44.2	32.7	5.4	2.2
契約件数	28.5	23.2	51.7	55.8	19.8	21.0

業務別の売上等		1号		2号		3号		4号	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
売上	増加	44.8	46.7	42.4	41.9	35.0	51.7	41.7	61.1
	横這い	32.9	30.5	30.4	32.0	30.0	17.2	33.3	11.1
	減少	22.4	22.8	27.2	26.1	35.0	31.0	25.0	27.8
契約料金	増加	48.6	61.4	56.1	71.8	30.0	48.3	41.7	66.7
	横這い	45.8	35.8	40.8	28.0	50.0	41.4	58.3	33.3
	減少	5.6	2.8	3.2	0.3	20.0	10.3	0.0	0.0
契約件数	増加	34.5	25.6	25.9	23.9	40.0	27.6	41.7	44.4
	横這い	51.4	55.8	50.0	54.3	35.0	44.8	25.0	38.9
	減少	14.1	18.6	24.1	21.8	25.0	27.6	33.3	16.7

自主行動計画等の周知状況

回答の数値単位：% 質問していない項目

(14) 自主行動計画、リーフレット（警備業における適正取引の推進）の周知状況	役員・経営責任者		事務部門		営業部門		現業職部門	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
実施済		63.2		53.9		56.0		44.2
実施中		31.5		37.0		36.2		38.2
未実施		5.3		9.1		7.9		17.6

(14-1) 公取指針、リーフレット（警備業における適切な価格転嫁の実現に向けて）の周知状況	役員・経営責任者		事務部門		営業部門		現業職部門	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
実施済		65.7		55.8		58.2		44.6
実施中		30.1		35.6		35.6		37.8
未実施		4.2		8.7		6.3		17.6

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（内閣官房・公正取引委員会）に示されている行動 ①

【発注者の立場】

(14-2-1) 経営トップが価格転嫁の方針を決定し、社内の交渉担当者や受注者にその方針を示すなど経営トップが関与しているか	前回	今回
はい		98.5
いいえ		1.5

(14-2-4) サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行っているか	前回	今回
はい		98.5
いいえ		1.5

(14-2-2) 発注者から定期的な協議を実施しているか	前回	今回
はい		97.0
いいえ		3.0

(14-2-5) 受注者から要請があれば協議テーブルについているか	前回	今回
はい		100.0
いいえ		0.0

(14-2-3) 説明・資料を求める場合は公表資料としているか	前回	今回
はい		98.5
いいえ		1.5

(14-2-6) 必要に応じて、発注者から受注者に労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案しているか	前回	今回
はい		95.5
いいえ		4.5

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（内閣官房・公正取引委員会）に示されている行動 ②

回答の数値単位：%

質問していない項目

【発注者の立場】

(14-2-7) 発注者として、受注者と定期的にコミュニケーションをとっているか	前回	今回
はい		98.5
いいえ		1.5

(14-2-8) 価格交渉の記録を作成し、受注者と双方で保管しているか	前回	今回
はい		86.9
いいえ		13.1

【受注者の立場】

(14-2-9) 積極的に情報収集した上で価格交渉に臨んでいるか	前回	今回
はい		97.8
いいえ		2.2

(14-2-13) 発注者への価格の設定において、自社の労務費だけでなく、受注先やその取引先の労務費も考慮しているか	前回	今回
はい		94.3
いいえ		5.7

(14-2-10) コスト上昇の根拠資料として、公表資料を用いているか	前回	今回
はい		94.3
いいえ		5.7

(14-2-14) 受注者として、発注者と定期的にコミュニケーションをとっているか	前回	今回
はい		97.4
いいえ		2.6

(14-2-11) 価格交渉を申し出しやすいタイミングを捉えて、労務費転嫁の交渉を行っているか	前回	今回
はい		98.2
いいえ		1.8

(14-2-15) 価格交渉の記録を作成し、発注者と双方で保管しているか	前回	今回
はい		84.0
いいえ		16.0

(14-2-12) 発注者からの価格提示を待たず、自ら価格を提示しているか	前回	今回
はい		98.0
いいえ		2.0

自主行動計画の活用状況等

回答の数値単位：％

(15) リーフレット含む活用状況	前回	今回
している（改善あり）	51.7	50.6
している（改善なし）	14.9	15.2
していない（活用し改善済のため）	13.6	12.6
していない	19.8	21.6

(15-1) 改善内容【複数回答】	前回	今回
警備料金を値上げできた	72.0	98.0
労働条件を改善できた	32.3	33.6
付帯業務を削減できた	12.4	17.8
その他（別紙）	3.1	2.0

(15-3) 活用したが改善されなかった理由【複数回答】	前回	今回
立場が弱いため強く言えない	47.2	50.0
協議に応じてくれない	19.4	15.8
取引解消の話を持ち出された	2.8	13.2
その他（別紙）	22.2	34.2

(15-4) 活用していない理由【複数回答】	前回	今回
発注側の合意が得られる見込みがない	10.4	25.9
取引解消を懸念	18.8	22.2
自身が理解していない	16.7	20.4
協議の具体的な手法が分からない	20.8	15.7
その他（別紙）	47.9	37.0

取引先との契約①

(16) 契約書の書面化徹底	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	88.0／89.3	84.8／85.3
実施中（発注側／受注側）	12.0／9.9	14.3／13.5
未実施（発注側／受注側）	0.0／0.8	1.0／1.2

(16-1) 改善に向けた協議（受注側の立場）	前回	今回
実施済	17.6	41.9
実施中	70.6	55.6
未実施	11.8	2.4

(17) 支払期日の徹底	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	94.0／94.2	94.3／92.1
実施中（発注側／受注側）	5.3／5.8	5.7／7.1
未実施（発注側／受注側）	0.8／0.0	0.0／0.8

(17-1) 改善に向けた取組（受注側の立場）	前回	今回
実施済	0.0	58.7
実施中	100.0	34.8
未実施	0.0	6.5

- ・自主行動計画、リーフレット等を活用した結果、警備料金の値上げに繋がっているとの回答が98%（26ポイント増加）
- ・自主行動計画、リーフレット等を活用したが改善されなかった理由として、「立場が弱いため強く言えない」との理由が前回同様多くを占めている
- ・自主行動計画、リーフレット等を活用していない理由として、発注側の合意が得られる見込みがないとの回答が大幅に増加（15.5ポイント増加）

取引先との契約②

回答の数値単位：％

(18) 遅延利息を支払う、または受け取することを徹底しているか	前回	今回
実施（発注側／受注側）	68.5／57.9	66.0／55.4
実施中（発注側／受注側）	10.0／13.6	12.6／14.1
未実施（発注側／受注側）	21.5／28.5	21.4／30.5

(19) 発注後に受注者の責に帰す理由なく減額をしないことを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	91.7／90.1	91.8／88.5
実施中（発注側／受注側）	7.6／7.9	7.7／8.9
未実施（発注側／受注側）	0.8／2.1	0.5／2.6

(19-1) 改善に向けた協議（受注側の立場）	前回	今回
実施済	26.9	57.8
実施中	61.5	33.9
未実施	11.5	8.3

(20) 一方的な単価引き下げを行わないことを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	91.6／89.7	92.3／91.3
実施中（発注側／受注側）	7.6／8.3	7.2／7.7
未実施（発注側／受注側）	0.8／2.1	0.5／1.0

(20-1) 改善に向けた協議（受注側の立場）	前回	今回
実施済	12.0	62.5
実施中	76.0	36.4
未実施	12.0	1.1

(21) 商品等を強制的に購入・利用させないように徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	95.5／92.1	91.7／89.7
実施中（発注側／受注側）	3.8／6.6	7.8／8.1
未実施（発注側／受注側）	0.8／1.2	0.5／2.2

(21-1) 応じられない旨伝えているか（受注側の立場）	前回	今回
実施済	16.7	55.7
実施中	61.1	38.1
未実施	22.2	6.2

(22) 契約外業務を行わない、行わせないようにしているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	93.9／86.8	92.7／87.9
実施中（発注側／受注側）	4.5／12.4	7.3／11.1
未実施（発注側／受注側）	1.5／0.8	0.0／1.0

(22-1) 改善に向けた協議（受注側の立場）	前回	今回
実施済	14.7	53.6
実施中	67.6	42.0
未実施	17.6	4.5

取引先との契約③

回答の数値単位：％

(23) キャンセル料を支払うこと、受け取ることを徹底しているか	前回	今回
実施済（発注側／受注側）	84.8／74.8	85.5／80.2
実施中（発注側／受注側）	10.6／21.9	13.5／17.2
未実施（発注側／受注側）	4.5／3.3	1.0／2.6

(23-1) 改善に向けた協議（受注側の立場）	前回	今回
実施済	23.0	42.8
実施中	63.9	50.0
未実施	13.1	7.2

(24) 見積関係書類記載例の活用	前回	今回
している	81.0	94.2
していない	19.0	5.8

(24-2) 活用していない理由【複数回答】	前回	今回
発注側の合意が得られる見込みがないため	6.5	24.1
発注者との取引が解消されるなどの影響が懸念されるため	8.7	17.2
協議の具体的な手法が分からないため	21.7	13.8
その他（別紙）	71.7	44.8

(24-1) 活用による改善内容【複数回答】	前回	今回
警備業務実施計画の確定日とキャンセルポリシーを明記したため、キャンセル料を徴収できた	38.8	45.0
警備員の対象業務や契約時間を明記したため、契約外業務や契約時間外の業務について、無償提供を依頼されなかった	36.7	37.3
警備料金の支払い時期および方法を明記したため、支払遅延が無くなった	24.0	25.7
特に改善は見られなかった	27.6	24.6
その他（別紙）	4.6	5.6

- ・全体的に改善に向けた協議が行われるようになっている。
- ・見積関係書類記載例については、9割以上の警備業者が活用していると回答。改善の内容は、「キャンセル料を徴収できた」が4割を超える一方で、改善が見られなかったとの回答もあった。活用していない理由は、発注側の合意が得られる見込みがないとの回答が大幅に増加（17.6ポイント増加）

価格転嫁状況①

回答の数値単位：％

(25、26、27) 価格転嫁に関する単価設定への影響		影響が大きい		やや影響あり		ほとんど影響なし		全く影響なし	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
発注側	労務費	54.3	56.7	34.1	30.5	11.6	12.8	0.0	0.0
	原材料価格	30.2	34.0	45.7	39.9	21.7	25.6	2.3	0.5
	エネルギー価格	29.5	31.5	44.2	38.9	24.0	28.6	2.3	1.0
受注側	労務費	57.9	59.2	33.9	27.1	7.4	13.3	0.8	0.4
	原材料価格	29.3	30.9	47.1	39.6	21.1	27.1	2.5	2.4
	エネルギー価格	30.2	29.7	46.3	40.8	21.9	27.7	1.7	1.8

(25-1、26-1、27-1) 各上昇分の単価等への反映状況		概ね反映できた		一部反映できた		あまり反映できなかった		全く反映できなかった	
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
発注側	労務費	41.7	43.8	51.3	53.4	5.2	2.8	1.7	0.0
	原材料価格	18.2	31.1	59.6	62.9	21.2	6.0	1.0	0.0
	エネルギー価格	16.7	28.2	65.6	59.9	17.7	11.3	0.0	0.7
受注側	労務費	21.2	38.5	62.2	57.7	15.8	3.1	0.9	0.7
	原材料価格	14.6	25.1	59.9	67.3	25.0	6.4	0.5	1.2
	エネルギー価格	11.8	22.7	66.1	64.0	20.4	11.6	1.6	1.7

・単価設定への影響において、受注側の労務費・原材料価格・エネルギーコストの回答を合算すると、

R5「影響が大きい 39.1%」「やや影響 42.4%」「ほとんど影響なし 16.8%」「全く影響なし 1.7%」

R6「影響が大きい 39.9%」「やや影響 35.8%」「ほとんど影響なし 22.7%」「全く影響なし 1.5%」と昨年同様、影響を受けている会社の割合は大きい。

価格転嫁状況②

回答の数値単位：％

(28) 主たる取引先との単価協議	前回	今回
協議をして結果が伴った	70.7	77.7
協議したが結果が伴わなかった	16.1	13.7
協議要請したが応じてもらえず	2.5	1.8
協議を要請しなかった	10.7	6.8

(28-1) どの品目に価格変動あり、協議を求めたか【複数回答】	前回	今回
労務費		90.6
原材料価格		21.3
エネルギーコスト		31.1
その他		0.9

(28-2) 自社の賃上げに結び付けることができたか	前回	今回
はい		91.4
いいえ		8.6

(28-3) 結果が伴わない理由はあったか	前回	今回
あった（書面）	3.9	7.9
あった（メール）	3.9	11.2
あった（口頭）	76.5	71.9
なかった	15.7	9.0

(28-4) 具体的な状況【複数回答】	前回	今回
取引開始以降、コストは上昇しているが、長期間一度も価格改定がなされていない		35.9
コスト上昇分の価格反映について、明示的な協議がなく、価格据え置きとなった		24.4
直接の下請業者からコスト上昇分の転嫁を求められたため、発注者に取引価格の引上げを求めたが、明示的な協議なく価格据え置きとなった		14.1
コスト上昇により、価格引上げを求めたが、文書による価格転嫁しない理由の回答なく、価格が据え置かれた		13.2
燃料費上昇分の価格転嫁は認められたが、労務費の上昇は外部要因ではないと判断され、価格引上げの理由として認めてもらえなかった		10.3
取引開始以降、毎年のように値下げ要請がある		7.7
コスト上昇に関する公表資料を提出し、価格引上げを求めたが、公表資料以上に詳細な根拠資料を求められ、これに応じなかったところ、協議を拒否された		5.1
発注者指定の算定式やフォーマット以外の算定方法を受け入れられず、その結果、通常の価格より著しく低い単価となった		3.8
その他（別紙）		25.6

(28-5) 要請しなかった理由【複数回答】	前回	今回
取引先も価格変動の影響を受けているため	23.1	32.4
立場が弱く、強く言えなかったため	15.4	29.4
複数年契約で途中での見直しが見込めないため	19.2	26.5
取引の解消が懸念されるため	30.8	23.5
他社の価格を意識するため	30.8	17.6
具体的協議方法が分からないため	3.8	8.8
その他（別紙）	23.1	17.6

価格転嫁状況③（業種別）

回答の数値単位：％

(28-6) 業種別の単価協議 下段：取引なし除外	警備業		ビルメン業		建設業		不動産賃貸管理業		イベント業		金融業		その他	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
取引なし	17.4	15.3	61.6	69.6	21.5	34.5		79.4	31.8	45.7	68.6	84.2		66.2
協議をして結果が伴った	62.8 76.0	67.0 79.1	21.9 57.0	21.6 70.9	60.7 77.4	55.8 85.2		13.5 65.7	55.8 81.8	46.1 84.8	14.9 47.4	8.1 51.3		24.5 72.4
協議したが結果が伴わなかった	7.4 9.0	8.0 9.5	5.8 15.1	4.2 13.9	8.3 10.5	4.4 6.8		2.0 9.8	5.4 7.9	3.2 5.9	4.1 13.2	2.0 12.8		4.1 12.1
協議要請したが応じてもらえず	0.0 0.0	0.6 0.7	0.8 2.2	0.2 0.7	0.8 1.1	0.0 0.0		0.0 0.0	0.0 0.0	0.8 1.5	0.8 2.6	0.0 0.0		0.9 2.6
協議を要請しなかった	12.4 15.0	9.1 10.7	9.9 10.3	4.4 14.6	8.7 11.1	5.2 8.0		5.1 24.5	7.0 10.3	4.2 7.8	11.6 36.8	5.7 35.9		4.4 12.9

(28-7) 結果が伴わない理由はあるか	警備業		ビルメン業		建設業		不動産賃貸管理業		イベント業		金融業		その他	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
あった（書面）	5.3	5.6	6.7	12.0	4.3	8.3		0.0	0.0	4.3	8.3	7.1		3.8
あった（メール）	0.0	7.4	0.0	8.0	8.7	2.8		31.3	0.0	13.0	16.7	7.1		11.5
あった（口頭）	84.2	74.1	80.0	48.0	73.9	69.4		25.0	76.9	69.6	75.0	28.6		57.7
なかった	10.5	13.0	13.3	32.0	13.0	19.4		43.8	23.1	13.0	0.0	57.1		26.9

(28-8) 要請しなかった理由【複数回答】	警備業		ビルメン業		建設業		不動産賃貸管理業		イベント業		金融業		その他	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
他社の価格を意識するため	23.3	26.7	16.7	18.2	23.8	15.4		12.0	29.4	14.3	25.0	25.0		33.3
取引の解消が懸念されるため	30.0	13.3	20.8	9.1	23.8	11.5		8.0	11.8	9.5	25.0	21.4		20.0
取引先も価格変動の影響を受けているため	33.3	37.8	16.7	18.2	19.0	23.1		16.0	11.8	14.3	3.6	14.3		33.3
立場が弱く、強く言えなかったため	6.7	15.6	12.5	9.1	19.0	7.7		8.0	11.8	4.8	14.3	14.3		6.7
複数年契約で途中での見直しが見込めないため	20.0	15.6	12.6	13.6	9.5	3.8		12.0	5.9	4.8	3.6	21.4		33.3
具体的協議方法が分からないため	3.3	2.2	4.2	0.0	9.5	0.0		0.0	5.9	0.0	3.6	0.0		0.0
その他（別紙）	20.0	17.8	33.3	13.6	28.6	26.9		20.0	17.6	9.5	35.7	17.9		33.3

価格転嫁状況④

回答の数値単位：%

(29) 受注側として契約に反映したいができていない項目【複数回答】		前回	今回
労務費	人材確保のための給与改善	53.7	48.3
	良質なサービス提供のための教育費	26.0	23.6
	最低賃金の上昇	20.2	18.2
	労務単価の上昇	24.4	17.8
	社会保険等の加入による法定福利費の上昇	22.7	17.8
	過去の実績評価	10.7	8.9
	契約内容の変更に伴う人件費の追加	10.3	8.1
	特にない	24.4	31.7
原材料価格	制服、装備資機材にかかる費用の高騰	46.3	45.7
	警備業務上必要な備品、機械等の価格の高騰	31.8	28.1
	特にない	38.8	43.8
エネルギー価格	ガソリン代の高騰	62.0	51.7
	光熱費等のエネルギー価格の高騰	30.6	22.0
	特にない	30.6	42.6

(31) 価格交渉促進月間に認知度	前回	今回
知っている	47.5	56.6
知らない	52.5	43.4

(32) 価格交渉の申し出はどちらか	前回	今回
発注側	9.1	10.0
受注側	90.9	90.0

(33) 協議に伴う業種ごとの好事例	(34) 役立つデータ
別紙	別紙

パートナーシップ登録状況

(35) 登録状況と今後の予定	前回	今回
登録済み	14.0	12.7
登録を検討中	48.3	51.9
系列会社が登録しているため登録する予定はない	4.5	4.8
メリットがないため登録の予定なし	33.1	30.5

(30) 単価決定に際してより円滑な協議を行うための課題【複数回答】	前回	今回
取引先企業の理解	71.5	74.5
双方が納得できる根拠の取り方	50.8	42.4
担当者の知識、交渉力、説明力の向上	46.3	41.4
実質的なルールやマニュアルの策定、明確化	28.9	32.3
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	22.7	28.3
第三者的な調整の仕組み	10.3	10.1
協議記録の保存	9.5	8.7
その他（別紙）	2.5	2.8

会社規模（資本金）ごとの登録率	
1,000万円以下	12.3
1,000万円超～5,000万円以下	8.9
5,000万円超～1億円以下	28.2
1億円超～3億円以下	11.1
3億円超	33.3

不正取引とその改善

回答の数値単位：% 質問していない項目

(36) 不正取引の発生状況	前回	今回
発生している	5.4	6.1
発生していない	94.6	93.9

(36-2) 不正取引の相手先の会社名
別紙

(36-3) 政府や自治体の相談窓口の利用状況	前回	今回
ある	0.0	12.1
ない	100.0	87.9

(36-4) 公正取引委員会への通報状況	前回	今回
ある		12.5
ない		87.5

(36-5) 取引内容の見直し協議	前回	今回
求めている（経営トップ）		22.5
求めている（営業担当者）	46.2	25.0
求めている（現場監督、現場責任者）	30.8	32.5
求めていない	23.1	20.0

(36-8) 取引の見直し協議を求めなかった主な理由【複数回答可】	前回	今回
発注者との取引が解消されるなどの影響が懸念されるため	100.0	100.0
利益が出ており、経営への影響が軽微であるため	0.0	50.0
社内の合意が難しいため	0.0	0.0
見直すための具体的な手法が分からないため	0.0	37.5
その他	0.0	0.0

(36-1) 不正取引の相手先【複数回答】	前回	今回
警備業		33.3
ビルメンテナンス業		6.7
建設業		63.3
不動産賃貸・管理業		0.0
イベント業		0.0
金融業		3.3
その他		13.3

(36-6) 見直し協議を求めた結果	前回	今回
協議の結果、全面的に改善	11.1	3.2
協議の結果、一部改善	66.7	67.7
協議の結果、全く改善されず	22.2	16.1
そもそも協議すら応じない	0.0	12.9

(36-7) その後の取引先との関係	前回	今回
継続	0.0	69.2
一部継続	0.0	15.4
全面解消	0.0	15.4

・不正取引が発生していると回答した業者のうち、8割が見直し協議を求めているが、主に現場責任者を行っている。政府や自治体への相談、公取への通報については1割程度

・不正取引の相手先は、建設業が6割を超え、続いて警備業となっている。

給与体系の見直し

回答の数値単位：% 質問していない項目

(37) 過去1年以内の給与見直し	前回	今回
引き上げた	76.9	85.3
横這い	23.1	14.3
引き下げた	0.0	0.4

(37-1) 引き上げ率	前回	今回
引き上げた（10%以上）	3.7	6.1
引き上げた（10%未満5%以上）	16.9	25.4
引き上げた（5%未満3%以上）	25.2	37.4
引き上げた（3%未満1%以上）	24.0	26.4
引き上げた（1%未満）	7.0	4.7

業種別の引上げ率	1号	2号	3号	4号
引き上げた（10%以上）	6.9	6.5	9.1	6.7
引き上げた（10%未満5%以上）	18.6	28.6	18.2	20.0
引き上げた（5%未満3%以上）	38.1	38.5	31.8	53.3
引き上げた（3%未満1%以上）	30.0	22.7	36.4	13.3
引き上げた（1%未満）	6.5	3.7	4.5	6.7

(37-2) 給与引き上げの理由【複数回答】	前回	今回
処遇改善による採用強化、離職防止		71.3
最低賃金の上昇		62.8
物価上昇への対応		45.3
公共工事設計労務単価等の労務単価上昇		20.1
賃上げ促進税制の活用		3.1
その他（別紙）		0.9

(37-3) 給与引き上げと価格転嫁の関係	前回	今回
顧客との価格交渉時、給与引き上げ分を提示・説明し、十分な理解が得られている		59.6
顧客との価格交渉時、給与引き上げ分を提示・説明しているが、理解が得られていない		14.9
顧客との価格交渉時、給与引き上げ分を提示・説明していないが、今後は行っていく予定である		12.7
顧客との価格交渉時、給与引き上げ分を提示するつもりはない		12.7

- ・給与を引き上げた警備業者は、8割を超えており、顧客との価格交渉時に給与引き上げを説明し十分理解を得られているとの回答が6割近くとなった。
- ・給与引き上げの理由は、「採用強化、離職防止」が7割を超えている。

人員不足への課題と改善

回答の数値単位：％

(38) 人員の充足	前回	今回
深刻な不足	62.4	60.0
軽い不足	33.5	33.7
適正	3.7	6.3
過剰	0.4	0.0



(38-1) 不足している職種【複数回答】	前回	今回
現業職（男性警備員）	97.8	97.0
現業職（女性警備員）	62.9	58.6
営業職	9.5	4.5
事務職	13.8	13.1

(38-2) 人員不足への対応【複数回答】	前回	今回
警備員の採用活動を強化する	74.1	76.3
他の警備会社と連携して対応する	44.8	45.5
受注量を減らす	39.7	42.5
従業員が複数業務を兼務して対応する	34.9	34.5
外注量を増やす	28.9	25.4
残業を増やして対応する	21.6	18.5
ICT/IoTを活用していく	6.9	5.8
具体的な対応方法がわからない	1.7	1.1
その他（別紙）	1.3	0.2

(38-3) 採用強化の具体策【複数回答】	前回	今回
掲載するサイト等の増加	75.0	70.6
給与引上げ	64.5	68.9
ハローワークへの求人を増やした	56.4	56.2
給与以外の特典追加（入社祝金等）	30.8	33.6
採用年齢の上限引上げ、撤廃	24.4	29.4
兼業の容認	19.8	22.3
最低勤務日数・時間の緩和	14.5	19.5
求職者向け広報サイトの立上げ	18.0	16.4
過去の退職者を勧誘	15.7	12.4
雇用期間の延長	12.8	15.5
定年制の延長	7.6	13.3
魅力的な制服への変更	4.7	6.5
他社所属警備員の勧誘	2.3	1.1
その他（別紙）	2.3	3.4

- ・ 人手不足との回答は前回より微減（95.9⇒93.7）したものの、9割以上の業者が人手不足を実感している。特に不足している職種は、現業職（男女警備員）となっている。
- ・ 人材確保に向けた対策は、採用活動の強化（求職サイトの掲載増、給与引き上げ）が多くなっている。

人員定着と労働環境の改善

回答の数値単位：％

(39) (40) 昨年の採用／退職者数	前回平均 (人)	今回平均 (人)
採用者数	84.9	48.5
退職者数	79.6	47.0

(42) 人材定着に向けた具体的な取組内容【複数回答】	前回	今回
体力、年齢、家庭の事情等に応じた多様な働き方（勤務日数、時間等）の提供に努めている	77.3	75.8
勤務環境（暑さ寒さ対策・休憩室や待機所の美化・簡易更衣室の購入等）の整備を図っている	58.3	56.4
昇給制度を充実させるなどして、警備員の給与や処遇の改善を図っている	53.3	51.3
労災事故防止、メンタルヘルスケア等を実践し、労働環境の改善に努めている	50.8	39.4
警備員に対する教育内容を改善し、個人の能力を伸ばしている	39.3	33.3
クレーム対応については、組織的に対応するなど、警備員の精神的な負担の軽減を図っている	36.8	31.3
その他（別紙）	2.5	1.2
行っていない	0.0	1.6

(41) 退職者の離職理由【複数回答】	前回	今回
体力の低下	70.2	62.6
家庭の事情（介護、子育て等）	50.8	45.3
給与の低さ	32.2	24.4
最初から長く続ける気が無かった	20.7	24.4
定年退職やその他の制度上の理由	29.8	21.0
収入の不安定さ	19.4	19.2
人間関係（パワハラ、セクハラ等）	18.2	17.8
勤務環境	21.1	17.2
勤務日数が多くプライベートな時間が持てない	18.2	10.3
業界イメージの悪さ	6.6	7.3
通勤時間の長さ	4.5	5.3
クレーム対応への煩わしさ	3.7	2.4
その他	14.5	14.1

- ・ 離職理由については、「体力低下」が前回同様最も多く、次いで「家庭の事情」となっている。
- ・ ほとんどの警備業者が定着化に向けた取組を実施していると回答があった。

長時間労働の是正

回答の数値単位：％

(43) 長時間労働につながる具体的な課題【複数回答】	前回	今回
離職者が多く、穴を埋めるために、警備員1人当たりの勤務日数が増加することが常態化	42.6	30.4
24時間の警備業務に関し、十分な交替要員を確保することなく継続することが常態化	21.5	16.7
業務の合理化を検討することなく、従来の方法による警備業務を継続することが常態化	18.6	14.1
その他（別紙）	6.6	4.3
ない	33.1	34.5

(44) 長時間労働を是正するための具体的な取組内容【複数回答】	前回	今回
配置数や配置時間等について、発注者に見直しを要請した	46.7	47.3
交代要員を充実させた	41.7	42.2
付帯業務の削減を要請した	16.9	16.0
勤務間のインターバルの充実に努めた	15.3	14.3
配置数削減のため、ICT/IoTを活用した	4.5	5.1
日報作成等に係る事務処理をIT活用等により合理化した	4.5	5.1
その他（別紙）	7.9	6.1
行っていない	17.8	16.6

休憩時間の対応

(45) 休憩時間中の対処の発生状況	前回	今回
発生していたが見直しを要請し改善された	37.6	32.3
発生しており見直しを要請したが改善されず	9.1	8.1
発生しているが見直しを要請していない	16.9	10.5
発生していない	36.4	49.2

(45-1) 具体的な要請内容【複数回答】	前回	今回
配置する警備員の数を増やさなくても休憩時間が確保できるよう、警備計画の見直しを求めた	54.0	56.0
休憩時間中に交代要員を配置することを前提として、警備料金の増額を求めた	44.2	41.5
休憩時間中の対応は契約先にて行うこととするよう求めた	36.3	39.0
その他（別紙）	4.4	2.5

(45-2) 改善されなかった主な理由【複数回答】	前回	今回
休憩時間の業務を行う場合の交代要員確保を要請したが、追加料金が発生するため、合意されなかった	68.2	70.0
休憩時間の業務の交代要員として、発注側に警備を担当するよう要請したが、業務等を理由として合意されなかった	40.9	42.5
休憩時間中に業務を行った場合は、それを補完するための休憩時間を与えることを要請したが、合意されなかった	9.1	22.5
その他（別紙）	13.6	7.5

(46) その他、労務関連で抱えている課題【自由回答】
別紙

電子受発注システムの利用状況

回答の数値単位：%

(47) 電子受発注システムの利用	前回	今回
取引先のシステムを利用している	33.1	29.8
自社で導入して利用している	14.0	15.8
利用していない	52.9	54.4

(47-1) 利用による業務効率化	前回	今回
図れた	51.8	56.8
変化なし	23.2	17.8
煩雑になった	14.3	13.1
不明	10.7	12.2

(47-2) 導入コストと生産性	前回	今回
コスト以上に生産性が向上した	29.4	30.2
コストと生産性向上が同等	26.5	29.2
コストと生産性向上が見合っていない	8.8	12.5
わからない	35.3	12.2

(47-3) システムを利用していない主な理由【複数回答】	前回	今回
電子受発注システムを利用するほど、受発注の件数が多くないため	46.1	48.0
コストが掛けられないため	34.4	34.4
取引先が電子受発注システムの利用に消極的であるため	15.6	17.2
電子受発注システムの利用方法が分からないため	14.1	12.5
パソコンやタブレットなどのOA機器に不慣れまたは使用していないため	10.9	10.8
セキュリティ対策に不安があるため	8.6	10.4
その他（別紙）	12.5	4.7